

# 岐阜労働局長メッセージ

～ 令和8年度 全国安全週間を迎えるにあたって ～

本年度も7月1日から7月7日まで「全国安全週間」が実施されます。本年度のスローガンは、

**「多様な人材 全員参加 みんなで育てる安全職場」**

です。

事業場では、労使が協調して労働災害防止対策を推進しており、こうした取組により労働災害は長期的には減少しているところです。

具体的には、岐阜県内における昨年（令和7年）の労働災害発生状況は、死亡災害が6人と令和6年に比べて10人減少し、休業4日以上死傷災害も2,247人と令和6年に比べて45人（2.0%）減少となりました。一方で、令和7年は令和6年に比べて減少したものの、令和5年（2,217人）に比べると増加しており、平成27年以降増加傾向が続いています。

また、令和8年については、3月末時点の速報値で427人と、令和7年の同時期に比べて4人（0.9%）減少していますが、運送業（57人で昨年同時期に比べ18人増加）、商業（77人で昨年同時期に比べ13人増加）や接客娯楽業（28人で昨年同時期に比べ5人増加）などの第3次産業において増加が見られ、死傷災害が前年を上回るペースで発生しています。

労働災害を着実に減少させ、労働者一人一人が安全に働くことができる職場環境を実現するためには、令和5年4月に岐阜労働局が策定した第14次労働災害防止推進計画に基づく施策を着実に推進するための不断の努力が必要であり、計画年次4年目となる令和8年度においても、労使一丸となった取組が求められます。

各事業場におかれましては、全国安全週間を契機として、安全大会等での経営トップによる安全への所信表明、安全パトロールによる職場の総点検の実施、安全旗の掲揚、標語の掲示及び講演会を開催する等の安全活動を積極的に推進し、関係者の安全意識の高揚を図っていただきますようお願い申し上げます。

令和8年4月

**岐阜労働局長 原田 浩一**